

Commissioned by



HIGH LEVEL PANEL for  
**A SUSTAINABLE  
OCEAN ECONOMY**

**BLUE PAPER**

## 意思決定者のための要旨

# 海洋の公平性のために

海洋はすべての者に重要な存在である—海洋は酸素と食料を生産し、炭素と熱を吸収し、経済活動とレクリエーションのためのスペースを提供し、文化を活気づけ、福祉を支える。世界的には、海洋の主要資産の価値は24兆米ドルと推定され、派生するサービスの価値は年間1兆5000億ドルから6兆ドルと推定される<sup>1</sup>。

しかしながら、海洋資源と関連セクターへのアクセスは、公平ではない。海洋開発により発生する害の大部分は最も脆弱な者たちが被っているのに対し、海洋からの利益の多くは少数の者に集中している。不公平性は、現在の海洋経済の全体的な特徴である。それは、既存の政治的・経済的システム、歴史的レガシーと支配的な規範に埋め込まれている。不公正性は地球規模の環境問題と人間の福祉に否定的効果をもたらしている。公平性をサポートする法的枠組みは部分的には存在するものの、十分に発展していない。事実、海洋政策は概して公平性は無頓着で、現行のパターン化された不公平性の維持に貢献している。

現在ある不公平性を是正すること、海洋の不公平性の悪化を防止すること、また国内、国家間で公平性を推進することは、持続可能な海洋経済にとって本質的に重要である。海洋資源に関するより統合された包括的な考えを提供し、多様な利用者を正しく包摂する新しい戦略と政策をデザインすることは、より公平で安定した将来の開発の道筋を確実にする機会を提供する。

## 海洋の公平性とは？

海洋の公平性は、社会的、文化的、経済的利益の供給にフォーカスを当て、また様々な海洋関連セクターと公平性の問題に及ぶ。本青書は、公平性の重要性を明確に示す方法と公平性を支えるために取られるべき行動を照らし出している。



**漁業:** 既存の国際指針政策の効果的な実施は、世界の商業漁獲の不公平な配分の是正に役立つ。ローカル・レベルでは、小規模漁業コミュニティ、特に先住民、女性、マイノリティ小集団は、一般に相対的に限られた政治力しかない。また、政策決定過程に包摂されることはあまりなく、枯渇した生態系から不釣り合いに大きな悪影響を受ける。



**公海:** 公海での活動—漁業、希少鉱物資源、遺伝資源と科学研究—に関する政策決定への発展途上国の限られた関与は、正義、公正性、公平性の問題を喚起する。



**沿岸インフラ:** 沿岸・沖合インフラと開発プロジェクトは、脆弱なコミュニティに対するコストを最小化し、利益を高めるようデザインされるべきである。



**脱国家企業:** グローバル・サプライ・チェーンにおける脱国家企業の責任ある業務は、政策策定者への積極的な働きかけに加え、よりよい慣行と報告（高い透明性と人権侵害の公表を含む）を通じて、公平性を高めることができる。



**気候変動:** 気候変動は、既に脆弱な国々が直面する公正性と公平性の問題をもたらし、また悪化させる。それゆえ、正義が、すべてのセクターで、またすべての政治レベルで検討され、公平性を高める政策が早急に実施されることが、緊急の課題である。

持続可能な海洋経済は、環境を大切にし、人権を守り、人間の福祉を改善し、包摂性とジェンダーの公平性を高め、また持続可能な開発と一致する公正な機会を提供するために、認識、多様性、資源への公平なアクセスに、優先的に取り組まなければならない。

持続可能な海洋経済のためのハイレベル・パネルの取組を支えるためのこの新しい調査は、現在の世界の海洋経済の公正性を評価し、ブルー・エコノミー・アジェンダに多様なアクターを正しく包摂し、海洋の利益の公平な配分と最も脆弱な人たちを害から守るためのアプローチについてとりまとめている<sup>2</sup>。本青書は、（グローバルから国レベルの）複数レベルに、またがって存在する海洋の公平性と公正性の問題に取り組んでいる。また、海洋の公平性に対処するためのパワー、能力、インセンティブのレベルが異なる多様なタイプのアクター（政府、市民社会、国際機関、民間企業）との関係構築（二者間ないしそれ以上）に取り組んでいる。

ますます悪化し続ける現在の不公平性の行く末を変えるには、強力なリーダーシップと包摂的なガバナンスを必要とする。また、持続可能な海洋経済と国内関係および国家間関係で非常に重要となる公平性に対する明確なコミットメントとから始まるよく意図された長期的なプランニングが必要となる。

表1は基本的なものから、変革的なものまで要求水準が異なる様々な勧告を列記したものである。これらの勧告は、海洋の公平性をサポートする補完的で、補強的な行動となることを意図している。

表1: 持続可能な海洋経済において公平性を実現するための勧告の概観

SUSTAINABLE OCEAN ECONOMY EQUITY		
セーフガード 悔いのない	公平性の主流化 正しいことを行う	変革的なアプローチ 大胆な政策
1. 海洋の開発活動と保全の取組では、発展途上国と地元住民を政策決定過程に引き込み、包摂する。 2. 女性、先住民、小規模漁業者、障害者および他のマイノリティ集団の権利、役割、ニーズを認識し、既にあるアクセスへの障害を撤廃する。 3. 人権と先住民の権利を保護する。 4. 汚職と脱税に対処する。	5. 公平性とアクセスへの権利を認識し、保護し、運用する。 6. 機会の公平性を確立するために、低コストで入手可能な技術へのアクセスを含むローカル・コミュニティの能力を高める。 7. 責任と義務を割り振るために海洋環境における社会生態学的因果関係を理解し、社会的利得の公平な配分を確保する。 8. 透明で、責任あるビジネス慣行を要求し、奨励する。	9. 富と利益の再配分を促進する共有された海洋経済を創出する。 10. 海洋に関する知識を民主化する。 11. あらゆるレベルで地元の声とビジョンを海洋経済計画に取り込むための包摂的なガバナンス・プロセスを創出する。 12. 成長に対する環境と社会的な限界を理解し、脱成長を検討する。

一連の勧告は、全体として、持続可能で正しい海洋経済への道程を伝えることを目的としている。

持続可能な海洋経済に関するハイレベル・パネル(HLP)は、国連持続可能な開発目標をサポートし、人間と地球にとってのよりよい未来を作り上げるために2018年9月に発足した。HLPは、海洋の健全性と豊かさのための大胆で、プラグマティックな解決策を見つけ出すことを約束した14の国家元首からなる他に類を見ないグローバルなイニシアティブである。

HLPは、オーストラリア、カナダ、チリ、フィジー、ガーナ、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、メキシコ、ナミビア、ノルウェー、パラオ、ポルトガルの大統領または首相をメンバーとし、分析作業、コミュニケーション、ステークホルダー・エンゲージメントを支援する専門家グループ、アドバイザリー・ネットワーク、事務局のサポートを受けている。

この概要文書が要約した元の報告書は、海洋と経済が交錯する緊急の課題を研究する青書シリーズの一部としてHLPにより作成依頼されたものであった。青書シリーズは、47カ国から参集した世界の先端を行く160を超える専門家により執筆される。青書は、海洋とのより持続的で、豊かな関係の構築を進めていく上で助けとなる科学、技術、政策、ガバナンスおよび金融の各領域での斬新な解決策に関する最新の科学と科学の現状を取りまとめることを目的としている。青書は、HLPの活動と最終勧告のための強固な知的基盤を提供する。青書は、2019年11月から2020年6月にかけて定期的に発表され、2020年6月にリスボンで開催される国連海洋会議の前に、HLP青書全集(HLP Blue Paper Compendium)として編纂され、提供される。

各青書で示された議論、発見、勧告は、筆者個人の考えを表している。HLPは青書における発見と行動機会に関する提言一般を支持するが、メンバーは青書を承認することを求められておらず、また承認したものとして理解されるべきではない。

青書全文を含む詳細については：[www.oceanpanel.org](http://www.oceanpanel.org)。

#### Endnotes

- 1 Cicin-Sain, B. 2015. "Goal 14—Conserve and Sustainably Use Oceans, Seas and Marine Resources for Sustainable Development"; Hoegh-Guldberg, O. 2015. *Reviving the Oceans Economy: The Case for Action—2015*. Gland, Switzerland: World Wide Fund for Nature; Lillebo, A.I., C. Pita, J. Garcia Rodrigues, S. Ramos and S. Villasante. 2017. "How Can Marine Ecosystem Services Support the Blue Growth Agenda?" *Marine Policy* 81: 132–42; OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2016. *The Ocean Economy in 2030*. Paris: OECD.
- 2 Österblom, H., C.C.C. Wabnitz, D. Tladi et al. 2019. "Towards Ocean Equity." Washington, DC: World Resources Institute. Available online at [www.oceanpanel.org/how-distribute-benefits-ocean-equitably](http://www.oceanpanel.org/how-distribute-benefits-ocean-equitably).